

第3期

まち

ひと

しごと

創生

宇和島市総合戦略

〜デジタル田園都市国家構想の実現に向けて〜



2025年3月



宇和島市

第1編:人口ビジョン

1 人口ビジョンの概要	1
1-1 目的と位置付け.....	1
1-2 期間.....	1
2 人口の現状分析	2
2-1 推計値の回復と実績分析	2
2-1-1 自然増減に関する実績.....	2
2-1-2 社会増減に関する実績.....	3
2-1-3 実績分析.....	3
3 人口の将来展望	4
3-1 目指すべき将来の方向性	4
3-2 時点修正.....	4
3-3 人口の将来展望.....	4

第2編：総合戦略

1 総合戦略の概要	5
1-1 趣旨.....	5
1-2 期間.....	6
1-3 計画の進行管理.....	6
1-3-1 PDCAサイクルによる検証と見直し.....	6
1-3-2 数値目標と客観的な指標の設定.....	6
1-3-3 総合戦略の検証.....	6
1-3-4 PDCAサイクルの期間.....	6
2 基本目標と方向性	7
2-1 第2期総合戦略の検証.....	7
2-2 第2期総合戦略の総括.....	8
2-3 第3期総合戦略の方向性.....	9
3 具体的な施策及び事業と客観的指標	11
3-1 地域特性を活かした産業・経済の活性化と雇用の場の創出.....	11
3-1-1 基本的方向性と数値目標.....	11
3-1-2 施策及び事業の取組内容と重要業績評価指標(KPI).....	12
3-2 魅力の発信による「住みたい・行きたい・帰りたい」の実現.....	15
3-2-1 基本的方向性と数値目標.....	15
3-2-2 施策及び事業の取組内容と重要業績評価指標(KPI).....	16
3-3 結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実.....	19
3-3-1 基本的方向性と数値目標.....	19
3-3-2 施策及び事業の取組内容と重要業績評価指標(KPI).....	20
3-4 市民と地域の力を強化した、持続可能なまちづくり.....	23
3-4-1 基本的方向性と数値目標.....	23
3-4-2 施策及び事業の取組内容と重要業績評価指標(KPI).....	24



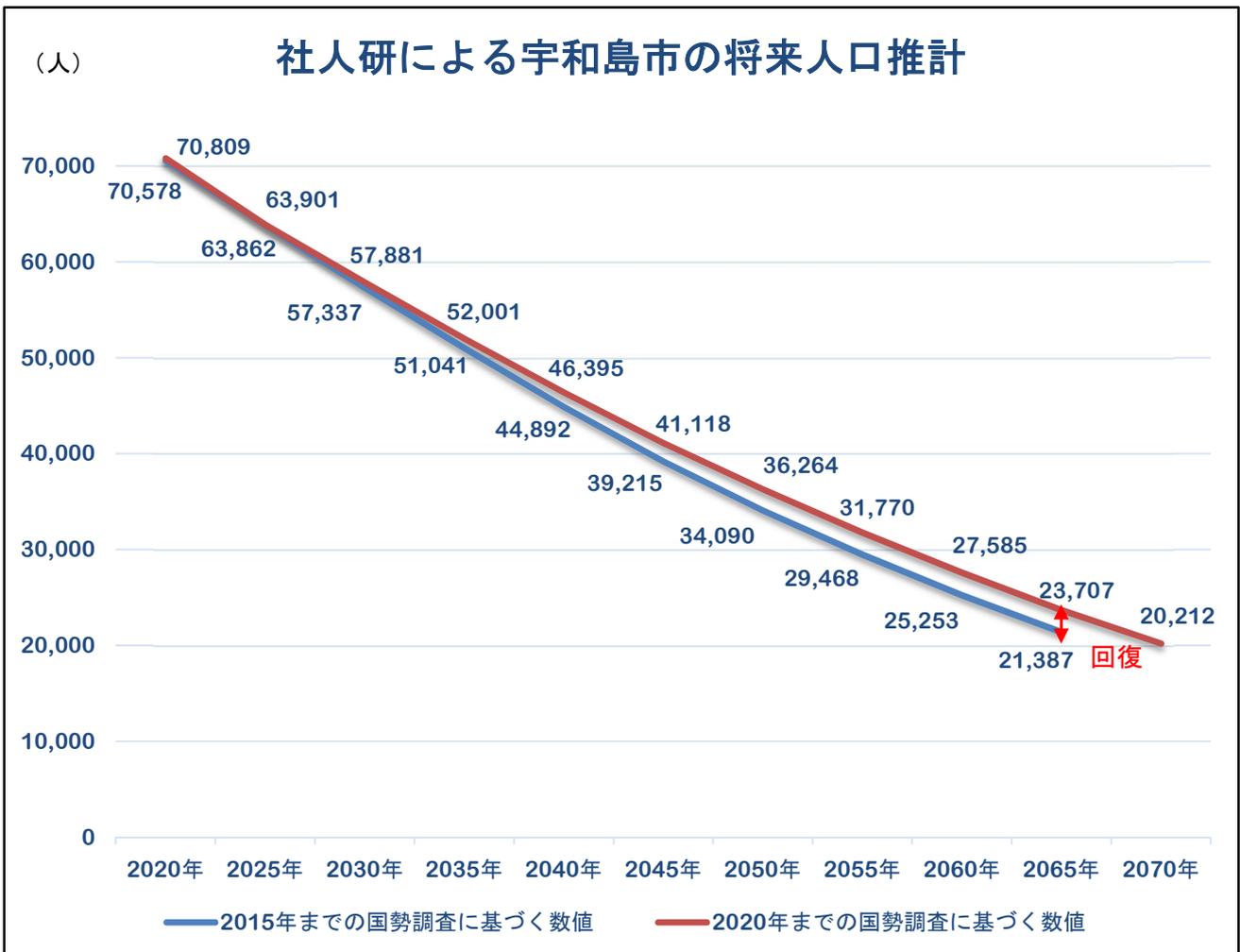
第1編 人口ビジョン

第3期
まち・ひと・しごと創生
宇和島市総合戦略



1-1 人口ビジョンの目的と位置付け

- ・ 本市では、令和2年3月に第2期人口ビジョンを策定し、2065年までの人口の将来展望を提示しました。
- ・ 当時の推計に当たっては、2015年までの国勢調査に基づく数値を基に、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)が公表した予測と展望を行いました。
- ・ その後、2020年の国勢調査に基づく数値が公表されたことから、今回、これらに基づく推計を基準値としました。
- ・ 第3期人口ビジョンにおいては、時点修正を行うとともに、第2期人口ビジョンにおける分析を活かしつつ、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示するものです。



資料: 社人研推計(2020~2070年)

1-2 期間

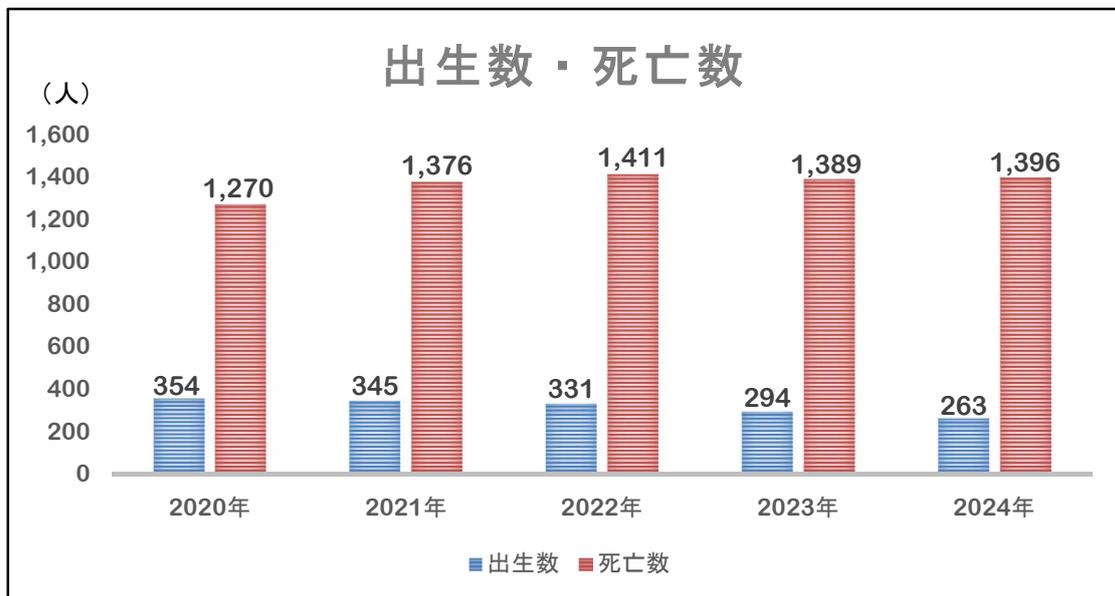
- ・ 人口ビジョンの対象期間は2070年までとします。

2-1 推計値の回復と実績分析

- 2015年までの国勢調査に基づく推計値と2020年までの国勢調査に基づく推計値を比較すると、将来人口推計はやや回復傾向がみられるものの、第2期総合戦略による施策を推進した後においても人口の減少が続いています。

2-1-1 自然増減に関する実績

- 死亡数がほぼ横ばいの中、出生数は減少傾向が続いており、2023年からは300人を下回る結果となっています。また、直近の合計特殊出生率（1人の女性が一生に産む子どもの平均数）は1.56であり、全国（1.33）及び愛媛県（1.43）の数値を上回っているものの、人口を維持するのに必要と言われている2.07を大きく下回っています。



資料：住民基本台帳

※2015年～2019年 平均：△ 877人（出生数428人、死亡数1,305人）

※2020年～2024年 平均：△1,051人（出生数317人、死亡数1,368人）

	2003～2007年	2008～2012年	2013～2017年	2018～2022年
合計特殊出生率 (バイズ推定値)	1.57	1.63	1.75	1.56

資料：人口動態統計特殊報告（厚生労働省）・合計特殊出生率地域別レポート（愛媛県 令和6年3月）

バイズ推定値：対象の市区町村と同質と考えられる周辺地域（二次医療圏）のデータを組み合わせたバイズモデルにより、合計特殊出生率及び標準化死亡比を補正し算出した数値です。

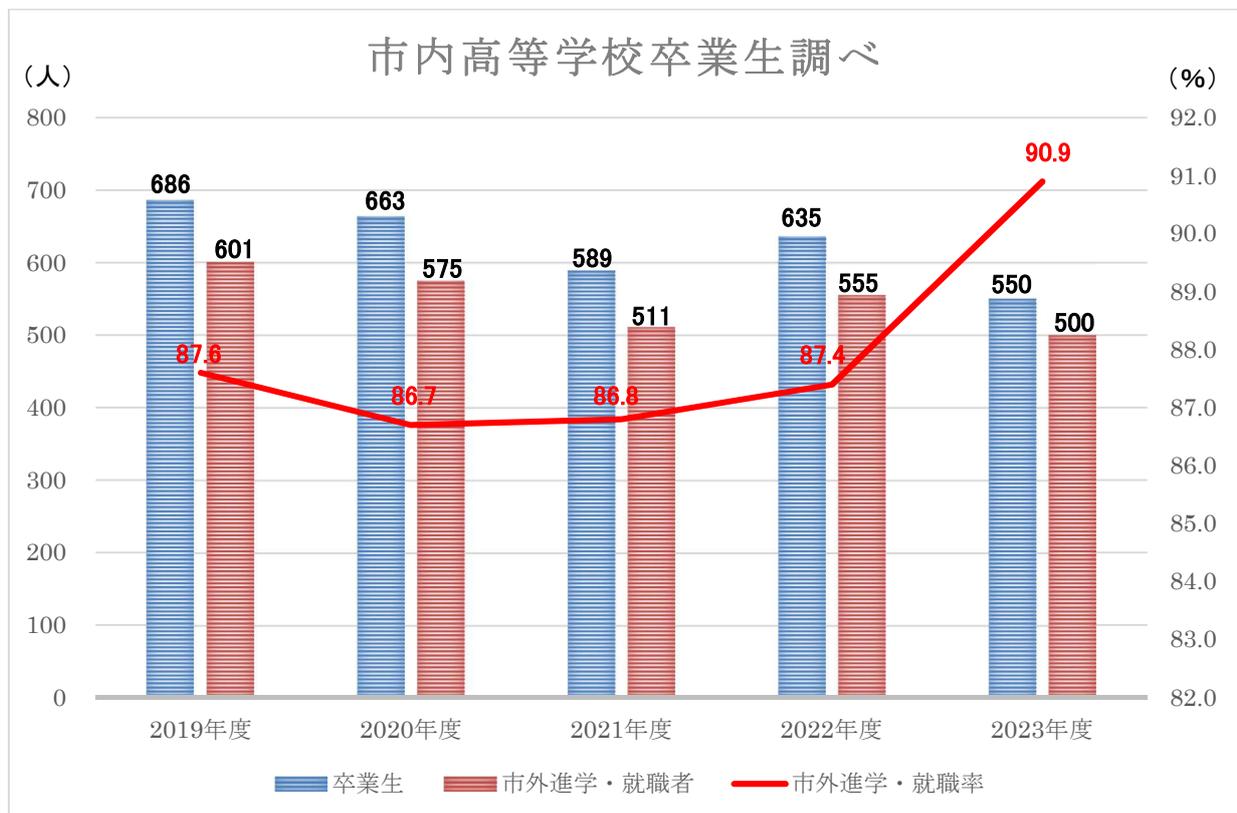
2-1-2 社会増減に関する実績

- 社会移動数はマイナスの状態が続いており、2019年度で482人の転出超過、2023年度でも426人の転出超過となっています。また、市内高等学校卒業生調べでは、91%近くの卒業生が、進学または就職のため、市外に出ている結果となっています。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
転入数	1,776人	1,620人	1,510人	1,850人	1,613人
転出数	2,258人	2,130人	2,023人	2,117人	2,039人
社会移動数 (転入数－転出数)	△482人	△510人	△513人	△267人	△426人

資料：住民基本台帳

※2014年度～2018年度 平均：△545人
 ※2019年度～2023年度 平均：△440人



資料：市内高等学校(中等教育学校含む)進路状況調査(宇和島市 令和6年1月)

2-1-3 実績分析

- 自然増減については、出生数が2023年にはじめて300人を割り、死亡数はほぼ横ばいの中、自然減の拡大傾向が続いています。また、社会増減についても、転出超過幅の縮小傾向はみられるものの、転出超過が続いています。
- 第2期総合戦略による施策を推進した結果においても、自然減と社会減の両方を要因とする人口減少が続いています。特に、近年は社会減と比較して、自然減が拡大していることから、その対策が極めて重要となっています。

3-1 目指すべき将来の方向性

- 第2期人口ビジョンを引き継ぎ、本市が目指すべき将来の方向性としては、以下を定めます。

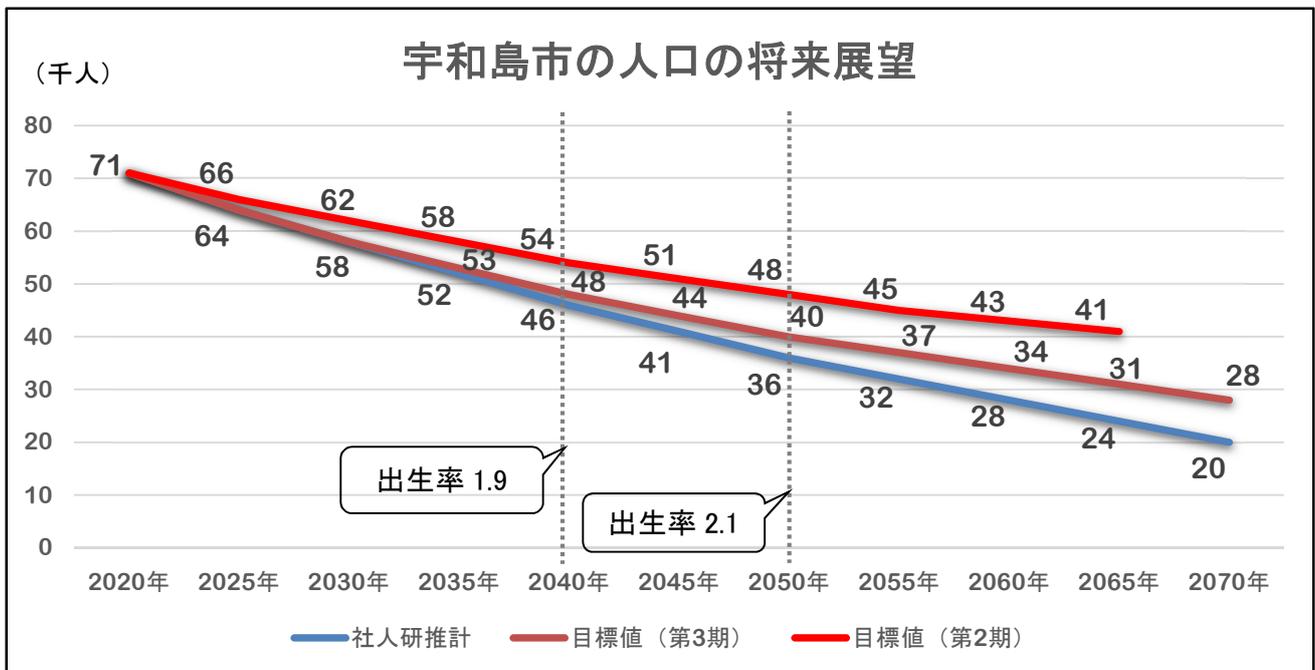
人や地域、まちが元気になる魅力的なうわじまづくり

3-2 時点修正

- 基準となる将来人口推計については、社人研から公表された2020年までの国勢調査に基づく数値に更新するとともに、自然増減及び社会増減の改善については、現状とのかい離状況を勘案し、合計特殊出生率と及び純移動率(社会移動)改善の達成時期を修正します。

	第2期人口ビジョン	修正内容
修正① 社人研推計値	2015年までの国勢調査に基づく推計値により基準を設定	2020年までの国勢調査に基づく推計値 により基準を設定
修正② 合計特殊出生率	2030年に市民が希望する出生率1.9を達成後、2040年に人口が維持される水準2.1に向上	2040年に市民が希望する出生率1.9 を達成後、 2050年に人口が維持される水準2.1 に向上
修正③ 純移動率(社会移動)	2030年までに転出と転入が均衡(社会移動ゼロ)	2035年までに転出と転入が均衡(社会移動ゼロ)

3-3 人口の将来展望





第2編 総合戦略

第3期
まち・ひと・しごと創生
宇和島市総合戦略



1-1 趣旨

- 本市では、人口減少の克服と、将来にわたって活力ある地域社会の実現のため、国が「まち・ひと・しごと創生法」に基づき策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則を基に、平成28年3月に第1期総合戦略(2015年度～2019年度)を策定し、人口の現状及び長期的な展望を明らかにするとともに、これを踏まえて人口減少に打ち克つための5か年の目標や施策を定めました。
- その後、令和2年3月には第1期総合戦略の4つの基本目標を基本的に維持しつつ、第1期総合戦略の評価・検証や国の第2期総合戦略の方向性を踏まえ、ブランディングの推進・SDGsの理念など新たな視点を取り入れ、かつ、必要な見直しを行いつつ、第2期総合戦略(計画期間 2020年度～2024年度)を策定し、切れ目ない取組を進めてまいりました。
- 第1期及び第2期の総合戦略により推進してきた取組は、地方創生の実現に向けた意識や取組が定着するなど一定の成果をあげていますが、人口は現在、長期的な目標として示した将来展望人口(令和2年3月改訂)を下回って推移しており、引き続き本市が取り組まなければならない課題が山積しております。
- このような中、国は令和4年12月に従来の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、デジタル技術を地方の社会課題解決の鍵として「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を新たに示しました。
- 本市においても、令和2年3月に策定した第2期総合戦略の計画期間が満了することから、社会情勢の変化や国・愛媛県の動向、これまで実施してきた取組の成果や課題を踏まえながら、「第3期宇和島市まち・ひと・しごと創生総合戦略～デジタル田園都市国家構想の実現に向けて～」(以下「第3期総合戦略」)を策定(改訂)するものです。

<国の基本的な考え方>

- ・デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- ・東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。

<国の施策の方向>

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上

- ①地方に仕事つくる
- ②人の流れをつくる
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④魅力的な地域をつくる

※デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

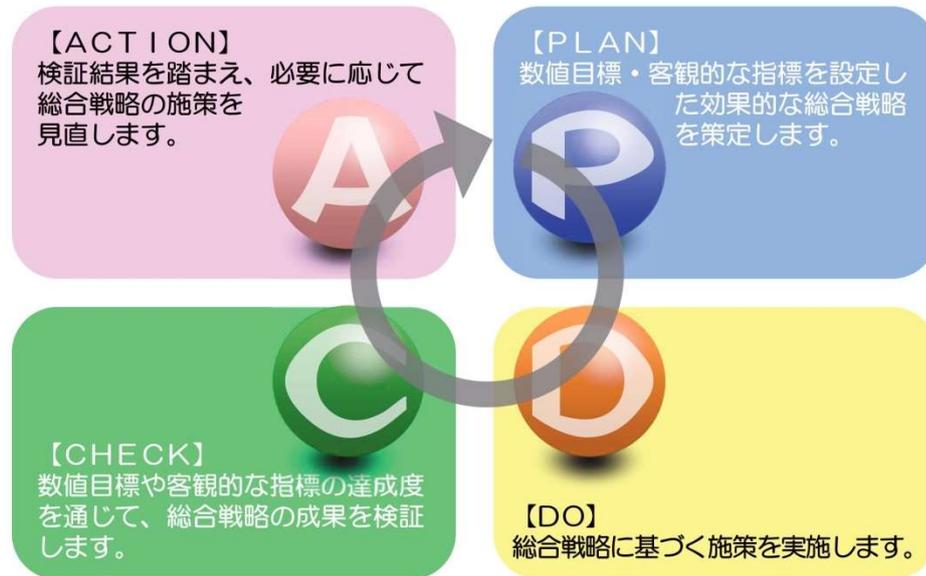
1-2 期間

- 第3期総合戦略の計画期間は2025年度から2027年度までの3年間とします。

1-3 計画の進行管理

1-3-1 PDCAサイクルによる検証と見直し

- 総合戦略の推進に当たっては、PDCA サイクルを通じて、客観的な効果検証を実施し必要に応じて施策を見直します。



1-3-2 数値目標と客観的な指標の設定

- 実現すべき成果(アウトカム)に係る数値目標を設定します。また、施策ごとに客観的な重要業績評価指標(KPI)を設定します。

重要業績評価指標(KPI): Key Performance Indicator の略称で、施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標です。

1-3-3 総合戦略の検証

- 総合戦略の検証に当たっては、外部有識者等を含む検証機関を設置し、基本目標の数値目標及び具体的な施策に係る重要業績評価指標(KPI)の達成度を検証します。
- また、検証機関は、総合戦略の見直しの提言を行うとともに、検証結果は公表することとします。

1-3-4 PDCAサイクルの期間

- 総合戦略のPDCAの期間は3年間(検証対象期間は2025~2027年度)とし、毎年見直すこととします。

2-1 第2期総合戦略の検証

第2期総合戦略の検証にあたっては、戦略の柱ごとに位置づけた数値目標と、重点項目ごとに設定した客観的な指標である重要業績評価指標(KPI)の達成状況や、その他の関連する事業等の取組状況を踏まえ効果検証を行いました。

達成状況の検証は進捗率とし、下表のとおり5段階の評価を行いました。

進捗率＝実績値【4ヶ年(2020年度～2023年度)】／目標値【5ヶ年(2020年度～2024年度)】

評価	評価基準	進捗率
S	2024年度までの目標値を既に達成している。	100%以上
A	目標達成に向け、予定どおり進捗している。	80%以上 100%未満
B	目標達成に向け、改善や手段などを検討する必要がある。	60%以上 80%未満
C	目標達成は難しく、改善や手段などを行う必要がある。	40%以上 60%未満
D	目標達成は困難な状況	40%未満

【基本目標 1】地域特性を活かした産業・経済の活性化と雇用の場の創出

項目	目標値	実績値	進捗率	評価
宇和島市が関与した企業マッチング件数	500 件以上	2,187 件	437.4%	S
農林水産業の支援策を通じた新規就業者数	135 人以上	50 人	37.0%	C
商工業の支援策を通じた新規就業者数	100 人以上	77 人	77.0%	B

<施策 1> 宇和島産品の販路拡大によるシティセールスの推進

項目	目標値	実績値	進捗率	評価
宇和島市が関与した企業マッチング件数	500 件以上	2,187 件	437.4%	S

<施策 2> 農林水産業を柱とした地域の産業力強化

項目	目標値	実績値	進捗率	評価
農林水産業の支援策を通じた新規就業者数	135 人以上	50 人	37.0%	C

<施策 3> 商工業者支援及び市内就業の取組

項目	目標値	実績値	進捗率	評価
商工業の支援策を通じた新規就業者数	100 人以上	77 人	77.0%	B

【基本目標 2】魅力の発信による「住みたい・行きたい・帰りたい」の実現

項目	目標値	実績値	進捗率	評価
社会移動数(転入数-転出数) 基準値△494人	△250 人以上	△426 人	27.9%	D

<施策 1> 宇和島の未来を支える人材の育成・確保

項目	目標値	実績値	進捗率	評価
奨学金返済支援の取組による UIJ ターン者数	25 人以上	85 人	340.0%	S

<施策 2> 「住みたい」環境の整備と情報発信による移住・定住の促進

項目	目標値	実績値	進捗率	評価
移住相談窓口を通じての移住者数	100 人以上	44 人	44.0%	C

<施策 3> 関係人口・交流人口の創出

項目	目標値	実績値	進捗率	評価
宇和島クラブへの新規会員数	50人以上	259人	518.0%	S
ふるさと納税寄附件数	2,500件以上	24,788件	991.5%	S

【基本目標 3】結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実

項目	目標値	実績値	進捗率	評価
合計特殊出生率 基準値 1.55	1.75以上	1.56	5.0%	D

<施策 1> 若い世代が希望通りに結婚できる出会いと結婚の応援

項目	目標値	実績値	進捗率	評価
結婚推進事業による成婚数	70組以上	48組	68.6%	B

<施策 2> 妊娠や育児にかかる負担や不安の軽減等、様々な角度から支援する仕組みづくりの実現

項目	目標値	実績値	進捗率	評価
出生数	2,000人以上	1,293人	64.7%	B
相談件数	3,650件以上	2,991件	81.9%	A

<施策 3> 子どもたちの心身の健全育成と、安全に安心して過ごせる居場所づくりの推進

項目	目標値	実績値	進捗率	評価
児童館設置数	1館	1館	100.0%	S
都市公園・児童遊園の整備・更新数	50基以上	90基	180.0%	S

【基本目標 4】市民と地域の力を強化した、持続可能なまちづくり

項目	目標値	実績値	進捗率	評価
移住者マッチング件数	30人以上	44人	146.7%	S
介護認定率 基準値 20.4%	20%以下	19.5%	225.0%	S

<施策 1> 地域連携力強化と安全・安心なまちづくりの推進

項目	目標数値	実績値	進捗率	評価
移住者マッチング件数	30人以上	44人	146.7%	S

<施策 2> 「ブルーゾーンうわじま」の実現

項目	目標数値	実績値	進捗率	評価
介護認定率 基準値 20.4%	20%以下	19.5%	225.0%	S

2-2 第2期総合戦略の総括

第2期総合戦略に基づき、各種取組を進めてきた結果、一部のKPIについては実績が乏しく検証等が必要と考えられますが、数値目標の達成状況は過半で「A」以上となっています。全体として、策定時から増加や改善が見られ将来人口推計はやや回復傾向がみられたことから、地方創生の実現に向けた意識や取組が定着するなど一定の成果があったものと評価されます。

しかしながら、人口減少は第2期総合戦略による施策を推進した後においても進行しているため、これまで実施してきた効果的な取組を切れ目なく着実に進めていくとともに、現在の社会情勢を踏まえ、各取組の一層の充実・強化や見直しを行うことが重要です。

2-3 第3期総合戦略の方向性

第3期総合戦略の改訂に当たっては、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略を踏まえ、これまでの「総合戦略」の様々な地域の社会課題解決に向けた取組に次の視点を考慮し、4つの基本目標の実現に向け施策を推進していくものとします。

<改訂にあたっての視点>

(1) デジタル技術を活用した地域課題の解決

デジタル技術は、まち・ひと・しごとのあらゆる分野において、市民の生活の利便性と満足度を高める上で有効性が見込まれるため、デジタル技術の活用を推進し、本市の課題解決や魅力の向上を図ります。

(2) これまでの地方創生の取組の継承と発展

デジタル田園都市国家構想の実現(人口減少対策等)に当たっては、これまでの地方創生の各種取組についても、デジタル活用に限定することなく、蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していきます。

(3) 社会経済情勢等から整理する見直し

「宇和島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する市民アンケート結果をもとに施策の立案の検討を行います。

宇和島市の目指すべき将来の方向性

人や地域、まちが元気になる魅力的なうわじまづくり

4つの基本目標

基本目標1 地域特性を活かした産業・経済の活性化と雇用の場の創出

人口減少や地域経済縮小の克服には、安定した雇用や収入の確保が必要です。本市の地域特性を活かし、デジタル技術の力も活用したシティセールス等を展開しつつ、事業者・行政・大学等の教育機関・住民が一体となった取組を通じて、若年世代をはじめ、多くの人が安心して働くことができる環境の整備と雇用の創出を目指します。

基本目標2 魅力の発信による「住みたい・行きたい・帰りたい」の実現

SNS等のデジタル技術も活用し、首都圏在住者や宇和島出身者を対象とした魅力の発信を積極的に行い、関係人口・交流人口の創出、外部人材の獲得を図るとともに、特に若年世代のUターン等を意識した人材の育成と確保に取り組みます。

基本目標3 結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実

人口減少抑制や人口回復のためには、若い世代を中心とした市民の結婚や出産、子育ての希望をかなえることが重要です。デジタル技術を活用した行政サービスの利便性向上を図りつつ、官民一体となり、出会い・結婚・妊娠・出産・育児という、5つのステージに立つすべての方々へ支援を届けることを目指します。

基本目標4 市民と地域の力を強化した、持続可能なまちづくり

デジタルの力も活用し、地域の個性を生かしつつ「地域共生社会」の実現を目指すとともに災害等に強く安心・安全なまちづくりを進めます。
また、希薄になりがちな地域コミュニティ力を高め、持続可能なまちづくりを推進するとともに、地域の担い手の育成と移住者等による参画の推進を図ります。
加えて、「誰一人取り残されない」社会の実現のため、デジタルデバインド対策に取り組めます。

3-1 地域特性を活かした産業・経済の活性化と雇用の場の創出

<関連する SDGs>



3-1-1 基本的方向性と数値目標

人口減少や地域経済縮小の克服には、安定した雇用や収入の確保が必要です。特に若い世代が本市へ定着するためには、安定感のある働く場の確保が課題として挙げられます。

本市の地域特性を活かし、デジタル技術の力も活用したシティセールスを展開しつつ、担い手や後継者の確保、地域産品のブランド化、6次産業化の推進等により、地場産業を振興し地域経済の活性化を図ります。さらに、新規創業者の支援や、ハローワーク宇和島等地域の就労支援機関や近隣市町と連携し、インターネットやSNS等の手段も含めた情報発信も行い、必要な人材の確保・育成に積極的に取り組みます。

こうした事業者・行政・大学等の教育機関・住民が一体となった取組を通じて、若年世代をはじめ、多くの人が安心して働くことができる環境整備と雇用の創出を目指します。

項目	基準値(2023年度)	目標値(2027年度)
◆宇和島市が関与した企業マッチング件数(累積)	2,187件/4ヶ年	1,200件以上/3ヶ年
◆農林水産業の支援策を通じた新規就業者数(累積)	50人/4ヶ年	60人以上/3ヶ年
◆商工業の支援策を通じた新規就業者数(累積)	77人/4ヶ年	90人以上/3ヶ年

3-1-2 施策及び事業の取組内容と重要業績評価指標(KPI)

施策1 : 宇和島製品の販路拡大によるシティセールスの推進

[取組内容]

本市のシティブランドの確立と「もうかる産業づくり」による雇用の確保・創出を目指し、国内外への宇和島製品の販路拡大やフェアの開催、さらには大規模商談会への出展・開催等といった、戦略的な販売促進活動とインターネットやSNS等を活用した効果的な情報発信に取り組みます。

[実施を予定する主な事業]

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)
産業振興事業	国内外における宇和島製品の販路拡大や各種フェア、Web会議システムなども含めた商談会の実施、ECマーケティングの推進により、生産者やその関連企業の売上の増加による地元雇用の確保・増大と本市の認知度向上を図ります。	地元企業とのマッチング件数 400件/年
うわじまシティセールス戦略事業	国内外に多様な魅力あるまちとして強く印象づけるため、ロゴマーク・キャッチコピーを活用するとともに、SNS等のデジタル要素などを使用した「戦略的な広報」施策を幅広く展開することを通じて、本市のシティブランド力の向上を図ります。	#宇和島 (Instagram)の件数 25万人
企業誘致対策事業	企業立地の促進やサテライトオフィス開設促進、また地元企業留置のための支援策を講ずることにより、産業の振興及び雇用機会の増大を図ります。	企業設備投資額 1億円/年 新規雇用者数 3人/年 企業誘致件数 1件 サテライトオフィス開設件数 1件

施策2 : 農林水産業を柱とした地域の産業力強化

[取組内容]

本市の基幹産業である農林水産業の担い手や後継者の確保に向け、インターネットや SNS 等を活用した情報発信や移住・就業に必要な費用を助成し、大都市圏をはじめ市内外の成壮年の人材獲得を目指すとともに、新たな担い手の育成や自立を促進します。

あわせて、地域産品の付加価値の創造、消費拡大を目指し、ブランド化や新たな特産品・加工品の商品開発、デジタル技術の活用に取り組む事業者に対する支援を行い、農林水産業の強化を図ります。

[実施を予定する主な事業]

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)
農業就業支援事業	新規移住就業(農業)希望者を受け入れ、農業の知識や技術、経営ノウハウ等の指導を行うとともに、移住・就業にかかる費用を支援することで、地域の担い手や後継者不足の解消を図ります。また、募集に当たってはオンライン相談も取り入れ希望者の増加に努めます。	新規移住就業者数 3人/年
林業就業支援事業	新規移住就業(林業)希望者を受け入れ、移住・就業にかかる費用を支援することで、伐採作業等を行う人材確保と作業効率の向上を図ります。また、募集に当たってはオンライン相談も取り入れ希望者の増加に努めます。	新規移住就業者数 3人/年
漁業就業支援事業	新規移住就業(漁業)希望者を受け入れ、移住・就業にかかる費用を支援することで、不足する漁業の担い手確保と水産業の振興を図ります。また、募集に当たってはオンライン相談も取り入れ希望者の増加に努めます。	新規移住就業者数 3人/年
真珠母貝生産対策事業	環境変化に強い、優良アコヤガイ系統を確立するとともに、デジタル技術を活用した漁業者への素早い情報発信等によりへい死の軽減を図り、宇和島地域の真珠産業を支えることにつなげます。	系統樹立 1件

施策3 : 商工業者支援及び市内就業の取組

[取組内容]

商工業者の積極的な取組を支援するため、インターネットの活用による販路拡大も含め事業者の活動支援を行います。また、観光振興による地域経済の活性化に取り組みます。加えて、振興資金制度等の金融施策によって、事業経営の下支えを行います。

また、市内の労働力人口を保つため、求職者と市内事業者とのマッチングを図り、市内での就業を促進する取組を実施します。

[実施を予定する主な事業]

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)
中小企業者等 応援事業	市内の中小企業者や組合等、及び起業者が事業の強化を図るために行う取組を支援することで、地域経済の底上げを図ります。	新規就業者数 10人/年 新規販路開拓件数 5件/年 ネットショップ出店件数 1件/年 ライブコマース・PR 動画制作件数 5件/年
創業・就業支 援事業	創業等を想定した各種研修・セミナーや合同就職面接会などを開催し、地域産業の強化と雇用の確保を図ります。	創業者数 5人/年
観光振興事業	デジタル技術を有効に活用し、観光案内及び情報発信業務等を強化するとともに、インバウンド対策も含めた戦略的な観光プロモーション活動を実施し、市内の交流人口の増加及び観光振興の向上を図ります。	観光入込客数 280万人/年 観光入込客数(外国人) 1.5万人/年 宿泊客数 20万人/年
地域振興事業 (廃校利活用)	廃校の利活用に取り組み、コミュニティ拠点等の整備による地域の活性化や新たな雇用の創出につなげます。	廃校利活用件数 11件

3-2 魅力の発信による「住みたい・行きたい・帰りたい」の実現

<関連する SDGs>



3-2-1 基本的方向性と数値目標

転出超過による人口減少が著しい本市においては、移住・定住の促進(U・I・Jターンの促進)による人口減少抑制効果が求められています。

インターネットやSNS等のデジタル技術も活用し、首都圏在住者や宇和島出身者を対象とした魅力の発信を積極的に行い、関係人口・交流人口の創出、外部人材の獲得を図るとともに、特に若年世代のUターン等を意識した人材の育成と確保に取り組みます。

項目	基準値(2023年度)	目標値(2027年度)
◆社会移動数 (転入数-転出数)	△426人	△250人以上

3-2-2 施策及び事業の取組内容と重要業績評価指標 (KPI)

施策1 : 宇和島の未来を支える人材の育成・確保

[取組内容]

地元の学校や地域と連携し、デジタル技術を活用した取組等により高校生や若年世代との関わり合いをつくりながら、居場所づくりと、宇和島の未来を支える人材の育成・確保・地元定着に全力で取り組みます。また、若年世代の奨学金返済を支援するとともに、特に U ターンを後押しするための施策の検討を進めます。

[実施を予定する主な事業]

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)
ポケットブック「ガイドナ」作成事業 (若者地元定着事業)	「誇れるものポケットブックガイドナ」を作成し、市内高校3年生に配布します。また、ポケットブックはウェブブックとして市 HP にも掲載します。	「未来つながる宇和島」全 SNS フォロワー数 7,500人
未来つながる宇和島」配信・サポーター事業 (若者地元定着事業)	進学・就職等で市外へ出て行く若者に対し、市内の最新情報・就職情報・コラム・動画など SNS を活用し定期的に配信し、本市とのつながりを継続させ、ふるさと回帰につなげます。	
UIJ ターン推進事業 (若者地元定着事業)	市内外の若者(35歳未満)を対象に、地元企業への就職に繋げるため、インターンシップやマッチング等就労支援事業を展開し、市内での若者定着を推進します。	インターンシップ等参加人数 15人/年
奨学金返済支援事業	奨学金の返済を支援することで、若者の移住・定住、及び地元就職の促進を図ります。	奨学金返済支援事業の新規支給者数 20人/年
郷土愛育成事業	宇和島の文化・歴史を生かした様々な体験を通じて、子どもたちの郷土愛育成を図るとともに、将来の宇和島を担う人材を育成します。	イベント等参加者数 90人/年
青少年市民協働センター運営事業	青少年市民協働センター(通称:ホリバタ)を拠点に、青少年へのキャリア教育やネットワークづくり、転出した若者とつながる「リアル×デジタル」プラットフォームの構築に取り組み、「人づくり・地域づくり」につなげます。	利用者数 18,000人 イベント参加者数 1,600人
中央公民館改修事業	「ホリバタ」の改修を行い、利用者の利便性を高め、さらなる「持続可能な地域社会の創り手の育成」を目指します。	利用者数 18,000人 社会人利用者数 2,500人
伊達博物館出前授業事業	市内の小・中・高生を対象とした出前授業等を実施し、本市の歴史や文化の魅力に触れる機会の提供を通じて、郷土愛の育成とシビックプライドの向上につなげます。	出前授業(出迎授業)の実施回数 40回/年

施策2 : 「住みたい」環境の整備と情報発信による移住・定住の促進

[取組内容]

外部人材の獲得のため、移住相談窓口の一本化による相談体制の強化、受入後のフォローアップの充実、都市部及びオンライン等による移住フェアや相談会開催を通じた情報発信等を積極的に図り、各種支援策や地域おこし協力隊など国の制度も活用しながら、効果的な移住・定住の促進を図ります。

また、移住・定住を実現するために不可欠な「住まい」の面においても、住宅の紹介や移住体験住宅の利用促進のほか、空き家の有効活用、住宅確保のための助成等を行い、安心して移住・定住がかなえられる環境の整備を図ります。

[実施を予定する主な事業]

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)
移住支援体制 充実事業 (移住・定住促進事業)	移住相談窓口による相談者へのきめ細やかなサポートを行うとともに、オンライン参加も可能な移住フェアの開催や参加、移住体験ツアーの開催、移住体験住宅の運用、SNSなどを活用した情報発信等に積極的に取り組むことで、移住・定住を効果的に促進し、人口増及び人材確保につなげます。	県外からの移住者数 410人/年
移住体験事業 (移住・定住促進事業)	移住体験ツアーや移住体験住宅等により、市内での移住体験機会を提供し、移住に対する不安を軽減し、移住促進につなげます。	
住環境整備促進事業 (移住・定住促進事業)	空き家バンク制度を活用した貸し手・借り手のマッチング(管理・運営:空き家調査専用アプリを活用/周知:市ホームページで発信)を図るとともに、住宅取得や改修支援を行い、移住者等の住環境整備を推進します。	空き家バンク成約 件数 30件

施策3 : 関係人口・交流人口の創出

[取組内容]

宇和島城に代表される宇和島伊達家の歴史・文化をはじめ、多様で魅力ある観光資源、特産品などの情報をデジタル技術も活用しつつ戦略的・効果的に発信するとともに、地域資源を活かした新たな芸術文化の振興によるまちの賑わいを創出することにより、宇和島のイメージアップや認知度向上を図り、本市への興味関心を喚起し、新たな人の流れをつくり関係人口・交流人口の拡大を目指します。

[実施を予定する主な事業]

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)
宇和島クラブ事業	本市出身及びゆかりのある方を会員とした宇和島クラブを活用し、会員相互の情報交換や、ふるさとの情報を発信することを通じて、外部応援団コミュニティの構築を図ります。	新規会員数 50人/年
ふるさと納税関係人口創出事業	ポータルサイトを通じたふるさと納税寄附やワンストップオンライン申請など利用者の利便性を高めるとともに、返礼品の拡充やメールマガジンの発行、SNSでの情報発信など、ふるさと納税に関するプロモーションを実施することで、本市の知名度向上を図り、ふるさと納税をきっかけとしたファンの獲得に取り組みます。	ふるさと納税寄附件数(増数) 2,000件/年
産業振興事業【再掲】	本市とゆかりのある自治体や企業等との連携を通じて、本市の認知度向上と関係人口の創出を図ります。	地元企業とのマッチング件数 350件/年
うわじまシティセールス戦略事業【再掲】	地域資源を活かした新たな芸術文化の振興を含め、まちの賑わい創出につながる「魅力づくり」の施策や、SNS等のデジタル要素などを活用した「戦略的な広報」施策を幅広く展開することを通じて、本市のシティブランド力の向上を図ります。	#宇和島 (Instagram)の件数 25万人
若者地元定着事業【再掲】	市外の若者等に対し、市内の最新情報や動画など SNS 配信し、そのフォロワー層を中心としたイベントを都内で開催することで、シビックプライドの醸成と関係人口の拡大を図ります。	「未来つながる宇和島」全 SNS フォロワー数 7,500人
移住・定住促進事業【再掲】	移住のスタイルも多様化する中、移住相談者一人ひとりのニーズに対し、きめ細やかな対応を実践するとともに、デュアルライフ(二拠点生活)等を促進することで、移住者の獲得だけではなく、関係人口の創出も目的とした移住・定住促進を図ります。	県外からの移住者数 410人/年

3-3 結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実

<関連する SDGs>



3-3-1 基本的方向性と数値目標

人口減少抑制や人口回復のためには、若い世代を中心とした市民の結婚や出産、子育ての希望をかなえることが重要です。また、こうした取組によって、本市へ住むことの魅力が高まり、移住・定住の促進にもつながります。

官民一体となり、出会い・結婚・妊娠・出産・育児という、5つのステージに立つすべての方々へ支援を届けることを目指します。また、女性が結婚・出産後も、それぞれが希望する多様なライフプランをかなえられるよう、各家庭のニーズにあった支援策を届け、また、各種申請手続きにおいてデジタル技術を活用し申請者の利便性向上を図り、「もうひとり家族をつくろう」と思える環境づくりを通じ、「子育てしやすいまち・宇和島」の実現を目指します。

項目	基準値(2024年度)	目標値(2027年度)
◆合計特殊出生率	1.56 (2018～2022値)	1.75以上 (2023～2027値)

3-3-2 施策及び事業の取組内容と重要業績評価指標(KPI)

施策1 :若い世代が希望通りに結婚できる出会いと結婚の応援

[取組内容]

若い世代が希望どおりに結婚できるよう、各種事業や様々な機関と連携し、官民一体となって、結婚への意識啓発やイベント開催による出会いの機会を提供し、出会い・結婚を応援します。

[実施を予定する主な事業]

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)
MIセンター運営事業	SNSなどを活用した婚活情報発信など、うわじま MI センターを拠点とした、結婚相談員と結婚推進委員によるお見合いの仲介や、各種婚活イベントを実施することで、結婚を希望する独身男女に対して出会いの機会を提供し、結婚に関する機運の醸成を図ります。	MIセンター登録者数(維持) 400人/年
婚活イベント支援事業	結婚活動を行う独身男女に出会いの場を提供し、結婚を推進する取組に補助金を交付することで、少子化の要因となっている未婚化及び晩婚化に歯止めをかけるとともに、地域の活性化を図ります。	事業全体引き合わせ組数 100組/年
結婚新生活支援事業	若者が結婚の希望を実現できるよう、婚姻に伴う新生活を経済的に支援することで、結婚を契機とする環境整備にかかる経済的負担の軽減を図ります。	成婚数 14組/年

施策2： 妊娠や育児にかかる負担や不安の軽減等、様々な角度から支援する

仕組みづくりの実現

[取組内容]

妊娠、子育て期間における切れ目ない保健対策の推進により、親子が健やかに暮らせるよう支援するほか、経済的負担の軽減や相談体制の拡充、スマート窓口を利用した申請手続きの利便性向上など、きめ細やかな取組を実施します。

また、地域全体で子育てをサポートする環境整備を推進し、男女がともに仕事と家庭・子育てを両立できるワークライフバランスの実現に向けた就労環境の向上を目指します。

[実施を予定する主な事業]

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)
子育て応援給付金事業	0歳から2歳までの子どもを養育する保護者の経済的な負担軽減を図るため、給付金を支給することで、次代を担う児童の健全な育成を図ります。また、スマート窓口等を利用し、申請手続きの利便性を高めます。	経済的支援に対する子育て世帯の満足度の向上 90%
子ども医療費助成事業	小学校から18歳に達した日以後の最初の3月31日までの子どもの保険診療による通院や入院の自己負担額を助成し、保護者の経済的負担の軽減及び子どもの保健の向上と福祉の増進を図ります。また、スマート窓口等を利用し、届出等手続きの利便性を高めます。	保護者の経済的負担の軽減
妊活支援事業 (特定不妊治療費助成事業)	子どもを望む夫婦が適切な治療を早期に開始できるよう、不妊検査・治療等及び通院に係る費用の一部を助成し、不妊に対して悩みを持つ夫婦の経済的負担の軽減を図ります。	不妊治療費等申請件数 100件/年 通院交通費助成の申請助成率 100%
出産・子育て応援事業	妊娠期から子育てまでの様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実させ、経済的支援と一体的に実施することで、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう支援を行います。	相談件数 600件/年
「ひめボス宣言事業所」認証推進支援事業	子どもを産み育てやすい職場環境の整備を推進するため、愛媛県が取り組む「ひめボス宣言事業所」認証制度のPRなどを行い、仕事と家庭・子育ての両立支援に取り組む市内事業所の増加を図ります。	ひめボス、イクボス宣言事業所数 50件

施策3: 子どもたちの心身の健全育成と、安全に安心して過ごせる居場所づくりの推進

[取組内容]

デジタル技術を活用した教育・保育事業の充実に取り組むほか、放課後の児童の居場所づくりや、子育て家庭が楽しく過ごせる遊び場等の整備、安全確保のための活動や環境づくりを行うなど、子どもたちが安全に安心して暮らせるよう環境整備に取り組みます。

[実施を予定する主な事業]

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)
公園遊具整備事業(都市公園・児童遊園)	都市公園及び児童遊園の老朽化した遊具を整備(更新)し、子どもたちの安全・安心の確保を図ります。	整備(更新)数 10基/年
校内教育支援センター設置事業	各学校に「校内教育支援センター」を設置し、学校生活支援員を配置のうえ、オンライン授業やAI型学習ドリルなどを活用して個別の学びを支援することで、学校教育環境の向上を図ります。	欠席日数30日以上 の不登校生徒の 減少割合 5%/年
うわしま土曜塾運営事業	家庭での学習が困難であるか、学習習慣が十分に身に付いていない児童生徒に対し、学習支援を通じて、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図ります。	児童生徒・保護者・学校へのアンケート調査で本事業の効果があるとの回答 70%

3-4 市民と地域の力を強化した、持続可能なまちづくり

<関連する SDGs>



3-4-1 基本的方向性と数値目標

人口が減っても、少子高齢化が進んでも、デジタルの力も活用しつつ、地域の個性を生かし、子どもも高齢者も障がい者も支え合いながら自分らしく生き活きと暮らせる「地域共生社会」の実現を目指すとともに、近年激甚化・頻発化する自然災害等に強く安心・安全なまちづくりを進めます。

また、希薄になりがちな地域コミュニティ力を高め、市民、行政、医療、介護、民間事業者など多種多様な主体の連携を深め、持続可能なまちづくりを推進するとともに、地域の担い手の育成と移住者等による参画の推進を行います。

加えて、「誰一人取り残されない」社会の実現のため、デジタル技術に慣れていない人や、利用しない人も含め、デジタルの恩恵を享受できるようにデジタルデバインド対策に取り組めます。

項目	基準値(2023年度)	目標値(2027年度)
◆県外からの移住者数(累積)	1,046人/4ヶ年	1,230人以上/3ヶ年
◆介護認定率	19.5%	19.5%以下

3-4-2 施策及び事業の取組内容と重要業績評価指標(KPI)

施策1： 地域連携力の強化による持続可能なまちづくり

[取組内容]

少子高齢化、核家族化により地域のつながりが希薄化する中、子どもや高齢者、障がい者など、様々な主体が交流できる場の拡大並びに移動手段の確保等により地域の連携力を高め、普段の暮らしにおける支え合いなど持続可能なまちづくりの推進を図ります。

[実施を予定する主な事業]

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)
まちなか交流拠点施設整備事業	子ども・高齢者・障がい者等の様々な主体による交流から普段の暮らしにおける支え合いや互助によるサービスの創出につなげるため、まちなかでの交流拠点を整備し、持続可能なまちづくりの推進を図ります。	整備数 1箇所
買物弱者支援事業	買物弱者を対象とした移動販売車両の購入費などに対し助成を行うことで、商業の活性化と地域生活の利便性の底上げを図ります。	移動販売者件数 (新規) 1件/年 (継続) 2件/年
地域公共交通対策事業	交通事業者等と連携して、地域の公共交通のあり方を検討するとともに、地域と公共交通事業者等との協働による取組や、デジタル技術等を活用した利用者の利便性の向上を図るなど、市民や観光客が利用しやすい持続可能な公共交通ネットワークの形成を目指します。	公共交通利用者数 1,473千人/年 地域モビリティに関する取組 2地区
地域モビリティの充足事業	外出することによる運動、認知機能の維持向上につなげるため、免許返納や移動困難者に対して、モビリティの共同利用などの移動手段の支援を行います。	介護認定率 19.5%
電子地域ポイント推進事業	電子地域ポイントを活用し、市民等の活動を促進するとともに、施策の推進や地域経済の循環に寄与することで、地域の課題解決や活性化を図ります。	アプリ登録者数 14,000人 ポイント付与対象活動への参加者 80,000人
協働のまちづくり推進事業	地域に関わる多様な主体が互いに助け合う体制を構築し、多様化する地域課題の解決に向けた取組により「すべての人が住みやすい宇和島市の実現」に向けたまちづくりの推進を図ります。	取組数 30回/年 SNS 発信件数 40件/年

施策2：安全・安心で誰もが住みやすいまちづくり

[取組内容]

デジタル技術等を活用し行政サービスの向上を図り、また、近年激甚化・頻発化している災害や地域経済に重大な影響を及ぼす大規模感染症から市民の生命と暮らしを守り、さらに、デジタルの恩恵を享受できるようデジタルデバインド対策に取り組み、誰もが将来にわたり安全で安心に住み続けることができる持続可能な暮らしやすいまちづくりの実現を目指します。

[実施を予定する主な事業]

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)
防災 DX 推進事業	南海トラフ地震や豪雨災害などの大規模災害に対し、デジタル技術を駆使した情報収集や住民への情報提供、住民の避難行動支援、自主防災組織の結成と防災意識の高揚など人命を守るあらゆる備えに取り組みます。	自主防災組織の世帯カバー率 100%
避難所生活環境整備事業	大規模災害時にも避難者の健康が維持されるよう必要な資機材を整備し、避難所の生活環境改善を図ります。	想定避難者数に対するトイレ配備 目標達成率 90%
事前復興まちづくり計画策定事業	事前復興計画をもとに地域特性に応じた事前復興まちづくり計画を策定し、被災後の復興プロセス及び平時の取組課題を整理することで、早期復興を図ります。	事前復興まちづくり 計画策定地区 10地区
フロントヤード改革推進事業	住民と行政との接点(フロントヤード)について、「書かない窓口」及び「オンライン窓口」の導入並びに推進により、行政手続きにおける市民等の負担軽減を図るとともに、行政運営の簡素化・効率化を図ります。	窓口手続きの短縮 時間 転入90分 おくやみ50分 <u>重点領域</u> における オンライン利用率 70%
デジタルデバインド対策事業	高齢者等のデジタル活用に不安がある方に対するデバインド対策の強化に取り組みます。	デジタル相談窓口 の相談者 6,000人 出前講座・教室の 参加者 1,200人

重点領域:「デジタル社会の実現に向けた重点計画(デジタル庁)」において地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべきとされた手続きのうち、本市が管理する手続きのことで。

施策3: 「ブルーゾーンうわじま」の実現

[取組内容]

高齢になっても健康で生き生きと暮らすことができる健康長寿のまちづくりに向け、保健・医療・福祉・介護・地域が連携し、市民一人ひとりの自力の向上を図ります。

また、医療や介護等のビッグデータや ICT、IOT 等時代に即した資源を有効利用し、心や体が元気な市民による地域共生社会の実現を目指します。

[実施を予定する主な事業]

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)
高齢者健康マイレージ事業	市内在住の高齢者を対象に、健康マイレージポイント等を贈呈することで、健康体操等の実施や介護予防事業への参加を促進し、健康寿命の延伸を図ります。	介護認定率 19.5% ラックポイント利用者の割合 20%
小さな拠点整備事業	少子高齢化、人口減少により互助力、地域力が弱まる中、市内に30ヶ所ある郵便局を拠点とした郵便職員による在宅生活支援や、その他オンラインサービス等により独居高齢者、生活困窮者、災害支援等市民の困りごとの支援を行います。	介護認定率 19.5% 総合相談件数 3,500件

ブルーゾーン: 健康で長寿な人々が数多く居住する地域の総称で、ベルギーの人口学者ミシェル・プーランとイタリアの医師ジャンニ・ペスが、長寿者が多いイタリア・サルデーニャ島のバルバギア地方に「青色マーカー」で印をつけたことに由来します。

【問い合わせ先】

宇和島市役所 総務部市長公室

〒798-8601 愛媛県宇和島市曙町1番地

TEL 0895-24-1111(代) FAX 0895-20-1905

E-mail koshitsu@city.uwajima.lg.jp

ホームページ <http://www.city.uwajima.ehime.jp/>



第 3 期
まち・ひと・しごと創生
宇和島市総合戦略